



令和6年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和5年11月6日

上場会社名 株式会社 高田工業所
コード番号 1966 URL <https://www.takada.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 寿一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 高原 哲也

TEL 093-632-2631

四半期報告書提出予定日 令和5年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期第2四半期の連結業績(令和5年4月1日～令和5年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第2四半期	27,895	3.1	1,581	54.6	1,535	48.8	1,117	79.4
5年3月期第2四半期	28,798	30.3	1,023	42.2	1,031	41.4	623	28.2

(注) 包括利益 6年3月期第2四半期 1,441百万円 (45.2%) 5年3月期第2四半期 993百万円 (25.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期第2四半期	176.65	77.06
5年3月期第2四半期	98.46	42.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年3月期第2四半期	42,482	17,430	40.3
5年3月期	39,695	16,073	39.8

(参考) 自己資本 6年3月期第2四半期 17,114百万円 5年3月期 15,781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年3月期		0.00		10.00	10.00
6年3月期		0.00			
6年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 令和6年3月期の連結業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,300	9.6	2,180	18.7	2,100	22.8	1,500	8.9	234.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 連結業績予想(通期)の修正については、本日(令和5年11月6日)公表いたしました「令和6年3月期第2四半期累計期間の業績予想数値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期末の優先株式の配当年率を使用した配当金を親会社株主に帰属する当期純利益から控除し、算出しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年3月期2Q	7,220,950 株	5年3月期	7,220,950 株
期末自己株式数	6年3月期2Q	892,526 株	5年3月期	892,438 株
期中平均株式数(四半期累計)	6年3月期2Q	6,328,460 株	5年3月期2Q	6,328,549 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページの「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(百万円未満切捨て)

(参考)個別業績の概要

1. 令和6年3月期第2四半期の個別業績(令和5年4月1日～令和5年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第2四半期	23,905	△7.3	1,225	25.1	1,236	18.4	860	17.2
5年3月期第2四半期	25,791	27.5	980	17.1	1,043	17.8	734	16.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期第2四半期	136.01	59.33
5年3月期第2四半期	116.03	50.61

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年3月期第2四半期	37,918	13,909	36.7
5年3月期	35,401	13,104	37.0

(参考)自己資本 6年3月期第2四半期 13,909百万円 5年3月期 13,104百万円

2. 令和6年3月期の個別業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	43,900	△13.6	1,540	△28.1	1,530	△30.4	1,000	△28.5	155.84

(注) 直近に公表されている業績予想(個別)からの修正の有無 : 有

(注) 個別業績予想(通期)の修正については、本日(令和5年11月6日)公表いたしました「令和6年3月期第2四半期累計期間の業績予想数値と実績値との差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期末の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

3. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

○ B種株式(優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘
5年3月期	—	0.000	—	9.192	9.192
6年3月期	—	0.000			
6年3月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 本日(令和5年11月6日)公表いたしました「優先株式の処理に関する基本合意のお知らせ」及び「臨時株主総会の招集及び招集のための基準日設定に関するお知らせ」のとおり、当社は、令和6年1月26日開催予定の当社臨時株主総会で、自己株式(優先株式)取得のための法令上必要とされる決議が承認可決されることを条件として、令和6年3月31日までにB種株式の全てを取得のうえ、消却する予定であります。したがって、当該決議が承認可決された場合、種類株式についての配当は予定されないため、令和6年3月期の予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

(注) 令和6年3月期の配当が予定される場合につきましても、配当率が令和6年4月1日の日本円 TIBOR(6ヶ月物)に1.00%を加えた率による予定のため、現時点では未定とさせていただきます。

※ 個別業績の概要につきましては、法定開示における四半期レビュー手続の対象外であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アフターコロナ期へ移行し、雇用・所得環境が改善する中、経済活動の正常化が進み、緩やかな景気の持ち直しが継続しました。しかしながら、長期化する円安や物価上昇、世界的な金融引き締め等の海外景気の下振れリスクもあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、原材料価格やエネルギー価格の高騰、人件費の上昇等の影響はあるものの、デジタル化や脱炭素化対応のための投資動向もある中、設備投資動向は持ち直しの状況が継続しております。

このような状況下、当社グループといたしましては、令和4年度から令和8年度を実施期間とする『第5次中期経営計画』の2年目として、令和5年4月1日付でEPC本部等を設置し新たな組織体制の下、各施策を着実に実行に移し、基盤及び受注拡大に努めるとともに、成長に向けた組織活力の向上に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上面につきましては、化学プラントの大型建設工事の売上が減少したこと等により、連結売上高は278億9千5百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。

また、損益面につきましては、業務効率化によるコストダウンや生産性向上の推進に努めてまいりました結果、連結営業利益は15億8千1百万円（前年同四半期比54.6%増）、連結経常利益は15億3千5百万円（前年同四半期比48.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億1千7百万円（前年同四半期比79.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、424億8千2百万円で前連結会計年度末より、27億8千7百万円増加いたしました。増加の主な要因は、受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等が38億8千1百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、250億5千2百万円で前連結会計年度末より、14億3千万円増加いたしました。増加の主な要因は、支払手形・工事未払金等が13億3千3百万円減少したものの、短期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産合計は、174億3千万円で前連結会計年度末より、13億5千7百万円増加いたしました。増加の主な要因は、利益剰余金が10億4千万円、為替換算調整勘定が2億3千8百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末の42億8百万円に比べ14億3百万円減少し、28億5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、32億2千6百万円の支出（前年同四半期14億2千8百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益16億3千2百万円、未払又は未収消費税等の増減額15億7千8百万円の収入と、売上債権の増加額38億2千万円、仕入債務の増減額12億5千6百万円の支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、5億6千6百万円の支出（前年同四半期3億7千2百万円の支出）となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出5億6千万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、21億8千8百万円の収入（前年同四半期12億6千2百万円の収入）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額24億円の収入によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和6年3月期通期の業績予想につきましては、令和5年8月3日の「令和6年3月期第1四半期決算短信」で公表いたしました業績予想を修正しております。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日（令和5年11月6日）公表いたしました「令和6年3月期第2四半期累計期間の業績予想数値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,439,246	3,027,521
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等	23,879,437	27,760,471
有価証券	50,000	50,000
未成工事支出金	314,814	602,224
その他の棚卸資産	148,544	190,617
その他	499,553	342,980
貸倒引当金	△22,222	△22,222
流動資産合計	29,309,373	31,951,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,093,780	3,104,325
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	550,193	513,340
土地	4,281,305	4,361,296
建設仮勘定	45,832	240,682
その他（純額）	301,531	320,349
有形固定資産合計	8,272,643	8,539,995
無形固定資産		
投資その他の資産	310,251	319,015
投資有価証券	385,421	420,926
長期預金	47,543	50,529
繰延税金資産	1,048,479	936,512
その他	365,280	307,862
貸倒引当金	△43,747	△43,747
投資その他の資産合計	1,802,978	1,672,084
固定資産合計	10,385,873	10,531,095
資産合計	39,695,247	42,482,689
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,219,478	10,886,161
短期借入金	4,800,000	7,200,000
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	67,908	80,068
未払法人税等	736,198	462,091
契約負債	747,216	187,781
完成工事補償引当金	36,550	98,090
工事損失引当金	266,911	117,360
その他	1,160,408	2,372,235
流動負債合計	20,084,671	21,403,789
固定負債		
長期借入金	74,127	100,732
再評価に係る繰延税金負債	490,267	490,267
退職給付に係る負債	2,538,706	2,625,655
その他	434,400	431,736
固定負債合計	3,537,502	3,648,391
負債合計	23,622,173	25,052,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金	1,243	1,243
利益剰余金	12,391,142	13,432,015
自己株式	△25,118	△25,205
株主資本合計	16,009,617	17,050,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,265	80,907
土地再評価差額金	△769,113	△769,113
為替換算調整勘定	235,584	474,387
退職給付に係る調整累計額	252,399	277,881
その他の包括利益累計額合計	△227,863	64,062
非支配株主持分	291,319	316,041
純資産合計	16,073,073	17,430,508
負債純資産合計	39,695,247	42,482,689

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
完成工事高	28,798,941	27,895,100
完成工事原価	26,084,150	24,394,324
完成工事総利益	2,714,791	3,500,775
販売費及び一般管理費	1,691,508	1,919,065
営業利益	1,023,283	1,581,710
営業外収益		
受取利息	3,825	28,221
受取配当金	9,418	10,063
為替差益	14,137	12,096
受取賃貸料	13,681	12,916
助成金収入	4,832	—
その他	22,529	18,966
営業外収益合計	68,424	82,265
営業外費用		
支払利息	14,921	20,795
有価証券評価損	—	13,513
売上債権売却損	4,998	4,997
シンジケートローン手数料	—	61,000
訴訟関連費用	18,894	—
その他	21,231	28,080
営業外費用合計	60,045	128,386
経常利益	1,031,661	1,535,589
特別利益		
固定資産売却益	1,672	328
投資有価証券売却益	—	298
工事関連受取和解金	—	114,372
特別利益合計	1,672	114,999
特別損失		
固定資産除却損	362	18,568
特別損失合計	362	18,568
税金等調整前四半期純利益	1,032,971	1,632,020
法人税、住民税及び事業税	392,814	406,064
法人税等調整額	△24,095	90,817
法人税等合計	368,718	496,881
四半期純利益	664,252	1,135,138
非支配株主に帰属する四半期純利益	41,139	17,192
親会社株主に帰属する四半期純利益	623,112	1,117,946

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
四半期純利益	664,252	1,135,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,899	27,641
為替換算調整勘定	302,651	253,449
退職給付に係る調整額	36,219	25,482
その他の包括利益合計	328,971	306,573
四半期包括利益	993,223	1,441,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	934,924	1,409,873
非支配株主に係る四半期包括利益	58,299	31,838

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,032,971	1,632,020
減価償却費	293,548	330,690
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	122,348	123,613
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	13,752	61,540
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△40,109	△149,837
受取利息及び受取配当金	△13,243	△38,285
支払利息	14,921	20,795
工事関連受取和解金	—	△114,372
有価証券評価損益 (△は益)	—	13,513
固定資産売却損益 (△は益)	△1,672	△328
固定資産除却損	362	18,568
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△298
助成金収入	△14,137	—
訴訟関連費用	18,894	—
シンジケートローン手数料	—	61,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,175,236	△3,820,624
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△114,095	△287,409
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,729,993	△1,256,598
契約負債の増減額 (△は減少)	350,504	△561,822
未払又は未収消費税等の増減額	△450,538	1,578,113
その他	58,093	38,886
小計	△1,173,643	△2,350,835
利息及び配当金の受取額	13,711	39,259
工事関連和解金の受取額	—	574
助成金の受取額	14,137	—
利息の支払額	△14,891	△20,719
訴訟関連費用の支払額	△18,894	—
工事関連損害補償金の支払額	—	△217,584
法人税等の支払額	△249,180	△677,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,428,760	△3,226,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△204,460	△7,485
定期預金の払戻による収入	93,390	22,063
有価証券の取得による支出	△50,000	△50,000
有価証券の償還による収入	50,000	50,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△253,421	△560,244
有形固定資産の除却による支出	—	△16,132
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,672	328
投資有価証券の取得による支出	△3,605	△5,827
投資有価証券の売却による収入	—	548
貸付けによる支出	△2,765	△2,963
貸付金の回収による収入	2,618	3,607
その他	△5,738	△588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△372,310	△566,693

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,400,000	2,400,000
長期借入れによる収入	—	78,700
長期借入金の返済による支出	—	△39,935
社債の償還による支出	—	△50,000
自己株式の取得による支出	△78	△86
リース債務の返済による支出	△53,919	△55,165
シンジケートローン手数料の支払額	—	△61,000
配当金の支払額	△76,604	△77,368
非支配株主への配当金の支払額	△6,973	△7,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,262,425	2,188,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	209,798	201,522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△328,847	△1,403,449
現金及び現金同等物の期首残高	3,128,154	4,208,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,799,306	2,805,235

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式(優先株式)の取得について)

(I) 優先株式の処理に関する基本合意書の締結について

当社は本日(令和5年11月6日)開催の取締役会決議に基づき、株式会社福岡銀行(以下、「福岡銀行」という。)が保有する当社優先株式の処理に関して、株主総会において承認いただくことを前提に、以下のとおり福岡銀行との間で基本合意書を締結いたしました。

(i) 優先株式処理の目的

当社は、平成15年に当社債務超過の解消のための金融支援として、福岡銀行より当社に対する貸付金50億円の現物出資を受けて優先株式としてA種株式625万株を発行いたしました。平成21年には、普通株式の希薄化リスクを抑制することを目的として、A種株式625万株をB種株式500万株・C種株式125万株に転換のうえ、C種株式125万株については自己株式として取得し、B種株式500万株については内容を変更することにより、適切な処理を可能とするための定款変更を行いました。

その後、現在に至るまで、当社は福岡銀行との協議のもと、優先株式の処理を進めてまいりました結果、残りの優先株式はB種株式150万株にまで減少しております。

このような中、当社は福岡銀行との間で、本日(令和5年11月6日)優先株式の処理に関する基本合意書を締結いたしました。本基本合意書の目的は、当社の株主総会で、自己株式取得のための法令上必要とされる決議が承認可決されることを条件として、令和6年3月31日までに、残りの優先株式B種株式150万株全てを自己株式として、当社が取得することにより、普通株式の希薄化リスクを抑制するものであります。

なお、上記の目的を進めていくにあたり、臨時株主総会の開催が必要となりますため、令和5年11月30日を基準日とする当社臨時株主総会を令和6年1月26日に開催する予定であります。

(ii) 基本合意の内容

・B種株式の取得

当社は福岡銀行が保有する当社B種株式の全株式(150万株)を同行から取得いたします。なお、取得したB種株式は取得後消却する予定であります。

取得する株式の種類、株式数、1株当たりの取得価額、取得価額の総額

株式の種類	株式数	1株当たりの取得価額	取得価額の総額
B種株式	1,500,000株	1,000円	1,500,000,000円

(iii) 基本合意に基づく処理に関する今後の日程

- ①株主確定基準日 令和5年11月30日(予定)
- ②臨時株主総会決議 令和6年1月26日(予定)
- ③B種株式取得日 令和6年2月上旬(予定)
- ④B種株式消却日 令和6年2月上旬(予定)

(II) 臨時株主総会招集のための基準日設定について

当社は、本日(令和5年11月6日)開催の当社取締役会において、令和6年1月26日開催予定の当社臨時株主総会(以下、「本臨時株主総会」という。)の招集及び招集のための基準日設定について以下のとおり決議いたしました。

(i) 本臨時株主総会に係る基準日等

当社は、本臨時株主総会において議決権を行使することができる株主を確定するため、令和5年11月30日(木曜日)を基準日として定め、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主をもって、その議決権を行使することができる株主といたします。

①基準日： 令和5年11月30日(木曜日)

②公告日： 令和5年11月15日(水曜日)

③公告方法： 電子公告

※当社ウェブサイト (<https://www.takada.co.jp/>) に掲載いたします。

(ii) 本臨時株主総会の日時、場所及び付議議案等について

①日 時： 令和6年1月26日(金曜日) 午前10時

②場 所： 北九州市八幡西区築地町1番1号 当社 本社会議室

③付議議案

決議事項

議案 自己株式(優先株式)取得の件